

中央大学 2025 年度特別入試 【解答・解答例】

学部・試験方式	国際経営学部・自己推薦入学試験
科目	小論文

※本件についての質問・照会には、個別に回答することはいたしません。

※公開する解答・解答例には、別解がある場合があります。

【解答・解答例】

問1

英語やフランス語での〈public〉では、「官の公」や「権力者の公」ではなく、「民の公」として『人民全体に属する』や『人民全体に関わる』ことを意味し、関心が払われてきた。

(81 字)

問2

普遍的な規則・法が支配する近代社会では、最高権力者を含む万人は法の前で平等である。そして、公論こそが法制定の唯一の源泉たり得る。この結果、公論の担い手である読書する公衆、議論する公衆は、支配者に対しても法の前での平等を求めることができるようになった。

(125 字)

問3

地域社会の課題に対応するために行政と地域住民が役割を共に担うという「参加と協働」に、私は賛成である。

行政と地域住民の関係は、伝統的には、行政がサービスの送り手であるのに対して、住民は受け手であり、その住民からのフィードバックを受け、再度サービスが行政によって住民に提供されるという流れが一般的な構図であった。

これに対して「参加と協働」では、伝統的な流れを残しつつも、新たに住民と行政との協働領域が生まれ、その領域では、サービスの送り手と受け手が同一になる。そして、この重複部分が大きいほど、サービスの受け手は送り手になって、自らを評価する関係が成り立つ。このため、住民を政治的・行政的に「してもらう」という意識から、能動的な市民として政策を立案・実施し、主体的役割を担おうとする意識へと導く。

このような「参加と協働」に私が賛成する理由には、次の意義があると考えられるためである。①サービスの提供者である行政と、その利用者である住民を直接、合体させることで成果の質を向上することが可能となる。②住民または住民組織が参加することによって、行政活動への関心と監視機能が強化されることで、コス

トの節減や費用対効果の向上につながる。③協働を通じて広くパートナーシップを規範的に支える価値意識の創出を促し、それが新しい行政と住民の役割や責任関係を模索する際の指針となる。

従って、私は「参加と協働」に賛成である。

(599 字)